

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年3月29日
【事業年度】	第98期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 浩康
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役活性本部長 丸山 泰次
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役活性本部長 丸山 泰次
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市中区大須四丁目1番70号 T A N A K A 名古屋ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	49,374	52,672	53,947	54,948	55,073
経常利益 (百万円)	4,886	4,324	2,181	1,667	2,232
当期純利益 (百万円)	3,330	2,935	980	956	2,271
持分法を適用した場合の投資損失() (百万円)	-	-	-	-	149
資本金 (百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数 (株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額 (百万円)	24,309	26,642	27,204	27,744	29,696
総資産額 (百万円)	46,361	47,132	57,523	56,995	54,209
1株当たり純資産額 (円)	1,247.65	1,367.42	1,396.25	1,423.99	1,524.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	170.95	150.67	50.31	49.11	116.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	56.5	47.3	48.7	54.8
自己資本利益率 (%)	14.7	11.5	3.6	3.5	7.9
株価収益率 (倍)	15.97	14.24	34.21	36.86	13.33
配当性向 (%)	11.7	16.6	39.8	40.7	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,832	2,371	2,088	5,768	5,731
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,317	14,820	8,703	2,460	363
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,109	3,606	7,511	1,393	5,403
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,333	4,479	5,374	7,270	7,270
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	434 (318)	442 (321)	466 (362)	464 (324)	466 (300)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	108.8 (122.2)	86.7 (102.7)	70.7 (121.3)	75.0 (130.3)	65.7 (146.9)
最高株価 (円)	2,912	2,982	2,233	1,977	1,884
最低株価 (円)	2,282	1,806	1,580	994	1,466

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を遡って適用した後の金額を記載しております。

- 4．持分法を適用した場合の投資損失()については、第94期から第97期に関しては利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。
- 5．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 7．第95期の1株当たり配当額には、5円の記念配当が含まれております。
- 8．最高株価および最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

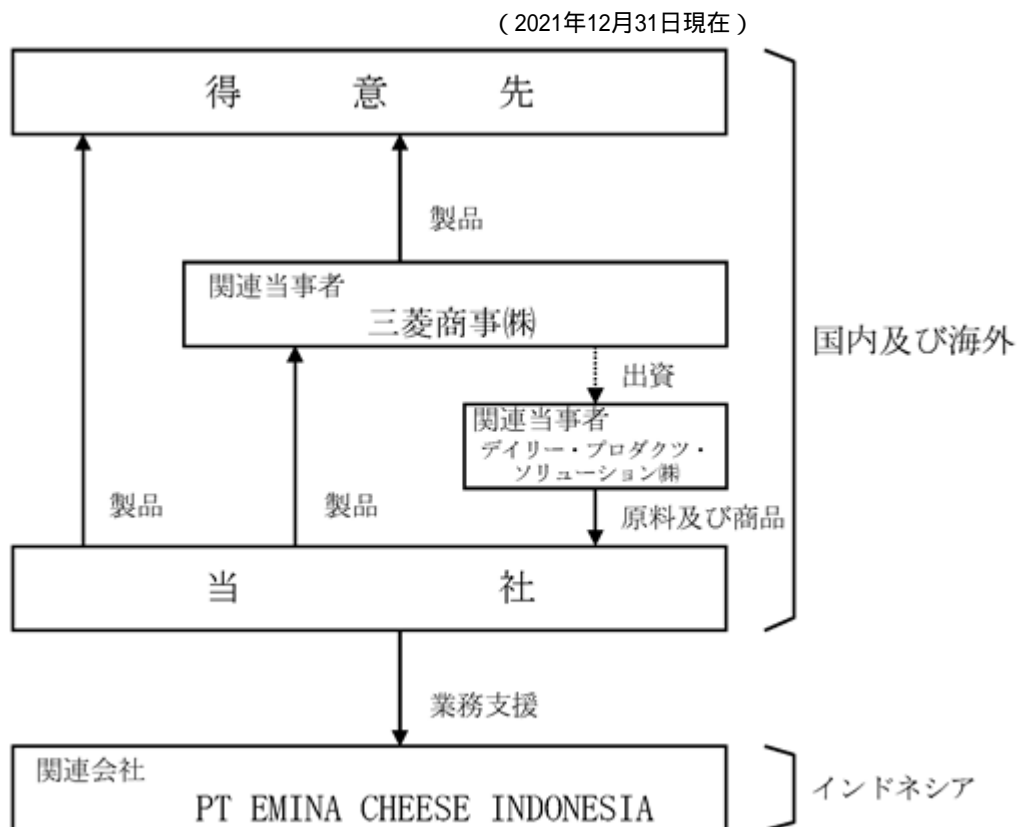
2【沿革】

1948年12月	資本金200万円で平和油脂工業株式会社として創立し、マーガリン製造を開始
1950年10月	商号を平和商事株式会社に変更
1954年7月	商号を六甲バター株式会社に改称
1958年11月	オーストラリアから原料チーズを輸入し、プロセスチーズ製造を開始
1961年4月	兵庫県明石市に明石工場を開設
1963年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
1965年2月	東京都中央区に東京支店を開設
1966年12月	兵庫県加古郡稲美町に稲美工場を開設
1971年1月	三菱商事株式会社と全面的な販売提携
1976年10月	兵庫県明石市に連結子会社六甲フーズ株式会社（資本金2,000万円）を設立し、ナッツ加工専門工場を開設
1977年4月	大阪市北区（現 大阪市淀川区）に大阪支店を開設
1979年4月	名古屋市熱田区に名古屋支店を開設
1984年3月	兵庫県加西市に加西工場を開設
1985年12月	本社新社屋竣工
1989年5月	神戸市中央区に連結子会社株式会社フロマージュ六甲（資本金3,000万円）を設立し、レストランを開業
1989年12月	スイス、リンツ&シュブルングリー社と同社製チョコレート商品の日本における独占輸入販売契約を締結、1990年4月より同品の販売を開始
1994年8月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野工場を開設
2000年11月	ISO 9001を稲美工場及び長野工場において認証取得
2001年8月	ISO 14001を稲美工場、長野工場、本社及び連結子会社である六甲フーズ株式会社明石工場、加西工場において認証取得
2005年9月	連結子会社株式会社フロマージュ六甲を解散
2008年3月	チーズ生産体制の強化をはかるため稲美工場に第5プラントを新設 デザート生産中止により加西工場を休止
2011年5月	株式会社福岡ミツヤとナッツの製造委託契約を締結
2011年7月	ナッツの生産中止により明石工場を休止
2012年2月	子会社六甲フーズ株式会社を解散
2012年12月	株式を大阪証券取引所市場第一部に指定替え
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所市場第一部に上場
2017年5月	インドネシアに三菱商事株式会社との合弁会社PT EMINA CHEESE INDONESIAを設立
2019年4月	兵庫県神戸市西区に神戸工場を開設
2019年5月	FSSC 22000を長野工場において認証取得
2020年9月	FSSC 22000を神戸工場において認証取得

3【事業の内容】

当社は、チーズの製造販売、ナッツ等の食品の販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。チーズについては大部分を当社が製造販売しており、一部は関連当事者であるデイリー・プロダクツ・ソリューション株式会社を含む外部の加工業者に製造を委託し当社が販売しております。ナッツについては外部の加工業者に製造を委託し当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分を主要株主である三菱商事株式会社を通じて行っております。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万インドネシアルピア)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
PT EMINA CHEESE INDONESIA	インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県	328,000	チーズの製造販売業	49	業務支援、役員の兼任あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
466 (300)	40.8	14.0	6,367,699

2021年12月31日現在

事業部門	従業員数（人）
製造部門	275 (274)
販売部門	137 (17)
管理部門	31 (6)
その他部門	23 (3)
合計	466 (300)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の計算には臨時雇用者は含んでおりません。
4. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は1958年9月に結成され日本労働組合総連合会に加盟しており、2021年12月31日現在の組合員数は371名であります。

当社の労使関係は円満で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」という経営理念の実践のため、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」を目指して活動しております。

「開発先導型活力企業」としては、変化する時代の先を見越した製品を開発・発売することにより新しい価値の創造に挑戦してまいります。

「高収益安定企業」としては、当社ではアメーバ経営を推進しており、細分化された組織ごとに主体的に採算向上に取り組み、それぞれのアメーバリーダーに“経営”させることで経営感覚を持つ人材を育成しております。また、六甲バターフィロソフィを実践・深耕することで意識のベクトルを合わせて全員参加による経営を目指しております。

わが国経済は、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」による感染症の拡大が懸念されることに加えて、エネルギー価格や原材料価格が上昇傾向であることから先行きは不透明な状況となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症が再拡大・長期化した場合には、経済活動が悪化し景気が停滞することで、当社の業績に影響を与える可能性があることと認識しております。よって、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報収集および適切な対応を適時実施することで、その影響の最小化に努めてまいります。

乳製品業界におきましては、世界的なコンテナ不足による海上輸送費の高騰および国際的な乳製品の需給動向を反映して乳製品価格は大幅な上昇傾向であることから引き続き、国際的な乳製品の需給動向を注視しながら有利な原料調達に努めてまいります。

さらに、新市場区分「プライム市場」上場の選択による持続的なコーポレート・ガバナンスの強化や「収益認識に関する会計基準」等の適用および原料原産地表示等の食品表示法などの法令・制度変更にも適切な対応が迫られております。

このような状況下ではありますが、当社といたしましては、それらの課題に適切に対処し、新しい事業の開拓や海外販売などの事業成長戦略および働き方改革による業務効率化を推進してまいります。さらに、生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、基幹工場となる神戸工場の全生産ラインの安定稼働やSDGs活動に取り組んでまいります。

また、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最優先とし、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)主要原材料の市況変動について

当社が生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、海外生産地における気候や国際的な乳製品需給等の条件によって、価格が変動することがあり、その価格動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社では、購入契約の方法、時期等を十分検討して対処しております。

(2)為替相場の変動について

当社が生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、為替相場の変動の影響を受けます。為替レートが円安に進行した場合には原価の上昇要因となり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジするため、外貨建債務の一部について為替先物予約取引を行うことがありますが、すべてのリスクを回避するものではありません。

(3)市場競合について

当社は、事業を展開する多くの市場において厳しい競争に直面しております。そのため、当社では競争優位を得るべく新製品の開発、発売に努めておりますが、厳しい価格競争は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）等の交渉および発効において乳製品の関税水準が引き下げられた場合、原料チーズ調達の面ではメリットになりますが、販売市場において海外からの直接輸入が進行し、市場競争等が激化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)食品の安全性について

昨今、消費者の食の安全・安心に対する関心は一層高まっております。当社では、食の安全性については最重要課題と位置づけ、神戸工場と長野工場では「食品マネジメントシステムFSSC 22000」を認証取得し、原材料・製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行い、品質管理の強化に努めております。しかしながら、当社固有の品質問題のみならず社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合や、食品業界に対する風評などによって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害について

地震等の大規模な自然災害の発生で当社の生産拠点が損害を被り長期間操業を停止する等製品供給に支障をきたした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)年金債務について

当社が採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度であります。確定給付型の企業年金につきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価あるいは制度の帰趨等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)設備投資について

当社は、生産能力拡大や製品の競争力向上を目指し、2019年、新基幹工場となる神戸工場を建設し、2020年度にかけて稲美工場からの生産ライン移設という大規模な設備投資を実施いたしました。今後、市況や事業環境の悪化により想定しているような生産数量の規模拡大を図れない場合には、減価償却費を主とした製造固定費の負担による利益率の低下等が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存設備の遊休化や稼働率の低下等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)特定の取引先への依存

当社は、製品の販売及び主要な原材料の仕入において、特定の取引先に依存しております。これは、販売においては請求・回収業務の省力化並びに信用リスクの低減を、仕入においては原材料の効率的・安定的調達を図ることを目的としたものであります。当該販売先・仕入先との取引関係は安定しておりますが、当該取引関係に急激な変化が生じた場合や契約条件に大幅な変更が生じた場合には、販路・仕入経路の変更や、取引数量及び取引価格の変動等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9)情報システムについて

当社は、社内情報システムのセキュリティ強化のために、情報管理体制の徹底、システム障害等に対する保守、保全、ウイルス対策等セキュリティ対策を講じておりますが、不測の事態によりシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症については、未だ収束の兆しが見えない状況にあります。当社においては、外食産業向け需要の減少により業務用製品等において販売が減少しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業全体への大きな影響はなく、現時点で顕在化している重大なリスクはありません。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、経済活動が悪化し景気が停滞することで、販売低迷の長期化や国際的な乳製品需給および為替相場の変動による原価上昇等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は新型コロナウイルス感染症に関する情報収集を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出張および会議の制限、Web会議システム等オンラインツールの活用、在宅勤務や時差出勤の適用等、対策を実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大したことから緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が各地で繰り返し発出されたことに加えて、エネルギー価格や原材料価格が上昇傾向であることから景気の回復は厳しい状況が続きました。さらに、ワクチン接種の普及による事態の収束に向けた動きが見られるものの、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」による感染症の拡大が懸念されることから先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、外食産業向け需要が回復基調であったものの、前年度の特需的な巣ごもり需要の反動を受けたことにより厳しい状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社といたしましては、新型コロナウイルス感染症に関する感染防止対策を徹底する観点から、出張および会議の制限、在宅勤務、時差勤務などの措置を継続して実施いたしました。さらに、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制の強化、販売の促進、新製品の開発、経費の削減および生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、基幹工場となる神戸工場の全生産ラインの安定稼働に引き続き努めました。

その結果、当事業年度の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産の部)

当事業年度末における「資産の部」の残高は54,209百万円となり、前事業年度末と比べ2,786百万円減少いたしました。主要な要因は有形固定資産、関係会社株式の減少であります。

(負債の部)

当事業年度末における「負債の部」の残高は24,512百万円となり、前事業年度末と比べ4,738百万円減少いたしました。主要な要因は短期借入金の減少であります。

(純資産の部)

当事業年度末における「純資産の部」の残高は29,696百万円となり、前事業年度末と比べ1,951百万円増加いたしました。主要な要因は利益剰余金の増加であります。

b. 経営成績

家庭用チーズ製品と業務用チーズ製品等の販売が減少した一方で、ナッツ製品とチョコレート製品等の販売が増加したことにより、売上高につきましては、55,073百万円（前年同期比100.2%）、営業利益は、主に減価償却費の減少等による原価低減の効果から売上総利益が増加したことにより2,366百万円（前年同期比121.9%）となり、経常利益は2,232百万円（前年同期比133.9%）、当期純利益は、関係会社株式評価損を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益および神戸工場の建設に伴う産業立地促進補助事業補助金を特別利益に計上したことにより、2,271百万円（前年同期比237.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5,731百万円の収入（前事業年度は5,768百万円の収入）となりました。主な要因は税引前当期純利益および減価償却費の計上であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは363百万円の支出（前事業年度は2,460百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入および有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5,403百万円の支出（前事業年度は1,393百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、7,270百万円（前事業年度末は7,270百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績につきましては、部門別に記載しております。

a. 生産実績

当事業年度における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	49,835,456	99.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当事業年度における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	2,958,277	108.5
チョコレート	1,674,292	131.8
ナッツ	501,078	103.9
その他	87,583	94.5
合計	5,221,232	114.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

d. 販売実績

当事業年度における部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	52,080,797	99.6
チョコレート	2,172,150	117.5
ナッツ	727,575	101.8
その他	93,074	90.9
合計	55,073,597	100.2

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱商事(株)	48,416,565	88.1	48,066,229	87.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における「資産の部」の残高は54,209百万円となり、前事業年度末と比べ2,786百万円減少いたしました。これは主に長期未収入金が460百万円、商品及び製品が246百万円増加した一方で、有形固定資産が2,098百万円、関係会社株式が702百万円、原材料が617百万円減少したことによります。

(負債)

当事業年度末における「負債の部」の残高は24,512百万円となり、前事業年度末と比べ4,738百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が620百万円増加した一方で、短期借入金が5,000百万円、設備関係電子記録債務が877百万円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における「純資産の部」の残高は29,696百万円となり、前事業年度末と比べ1,951百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,881百万円増加したことによります。これにより自己資本比率は前事業年度末の48.7%から54.8%となりました。

2) 経営成績の分析

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症に関する感染防止対策を継続して実施いたしました。さらに、品質管理体制の強化、基幹工場となる神戸工場の全生産ラインの安定稼働、新製品の開発や海外事業の拡大など事業成長戦略の推進、経費の削減に取り組みました。

当社の当事業年度の売上高は55,073百万円となり、前事業年度と比べ125百万円増加いたしました。これは前事業年度の特需的な巣ごもり需要の反動を受け、家庭用チーズ製品の販売が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大による度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出によって業務用チーズ製品の販売も減少した一方で、ナッツ製品とチョコレート製品の販売が増加したことによります。

経常利益につきましては、2,232百万円となり、前事業年度と比べ564百万円増加いたしました。これは、主に減価償却費の減少および原料価格の低減効果等から売上総利益が増加したことによります。

当期純利益につきましては、関係会社株式評価損を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益および神戸工場の建設に伴う産業立地促進補助事業補助金収入を特別利益に計上したことにより、2,271百万円となり、前事業年度と比べ1,314百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入等の製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要はチーズ製品の生産施設における建物の新築や機械装置等の拡充のための事業投資であります。2022年12月期のキャッシュ・フローに関しては、神戸工場への投資が一巡したことから、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金の一部を工場建設関連の借入金返済に充当する予定です。

当社は、事業運営上必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金で賄うことを基本方針とし、不足分は金融機関からの短期借入金により調達しております。金融機関からの借入金については、取引金融機関との間で運転資金として借入枠90億円のコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結し、安定的な資金調達の体制を構築しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。当社では特に以下の会計上の見積り及び見積りに用いた仮定が重要であると考えております。

a. 有価証券の減損

当社は、取引関係の維持・強化のために取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性の高い上場株式と、価格の把握が困難な非上場株式が含まれております。上場株式は期末時点における時価が帳簿価額と比べ50%以上下落した場合および、期末における下落率が2期連続して30%以上の場合、期末時点で減損処理を行っております。

非上場株式については、非上場会社の決算書を基に利益の推移、株式の評価額を算出し「合理的に算定された価額」により評価し見積もっております。

b．固定資産の減損

当社は、市場価格、営業活動から生ずる損益等から減損の兆候が識別された場合、将来の事業計画等を考慮して、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能価額まで減損処理を行うこととしております。

c．たな卸資産の評価

たな卸資産の評価を行うに当たっては、正味売却価額に基づき収益性の低下を検討しております。また、一定期間を超えて在庫として滞留するたな卸資産についても、簿価を切り下げております。

d．貸倒引当金の計上

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

e．退職給付債務の認識

退職給付費用および退職給付債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

f．繰延税金資産の計上

当社は、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、当事業年度において重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社に与える影響につきましては、業務用製品等で販売の減少がみられますが、事業全体への大きな影響はなく、財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であるとの仮定をもとに、会計上の見積りを行っております。

4【経営上の重要な契約等】

製造委託契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)福岡ミツヤ	日本	ナッツ	2011年5月1日	製造委託契約	2011年5月1日～2012年4月30日（但し期間満了6ヶ月前までに申し出のない場合は1年間延長される。以後も同様。）

合併契約

契約締結先	契約内容	出資比率	合併会社名	設立年月
三菱商事(株)	インドネシアにおいてプロセスチーズ、チーズ加工品の製造・販売を行うための合併契約	当社 49% 三菱商事(株) 51%	PT EMINA CHEESE INDONESIA (資本金328,000百万インドネシアルピア)	2017年5月17日

なお、当事業年度において、ソウル牛乳協同組合と締結している以下の販売契約の解約を合意しております。
販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ソウル牛乳協同組合	韓国	チーズ	2018年11月27日	韓国における独占販売契約	2018年11月27日～2021年11月26日（但し期間満了3ヶ月前までに申し出のない場合は1年間延長される。以後も同様。） 原契約を合意解約により終了。

5【研究開発活動】

当社は「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために、おいしさの追求、新技術への挑戦、安全の確保、健康への対応、コストの低減、環境保全への対応に留意して活動しております。技術開発部門は適確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発並びに斬新且つ創造的な技術シーズに基づいた素材開発の両面から業務に取り組んでおります。また、営業、技術開発、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。当事業年度の主な新製品として「包みカマンベール風味」、「包みゴルゴンゾーラ風味」、「おうちDE居酒屋ベビーチーズ」シリーズ6品など数々の新製品を発売いたしました。

当事業年度の研究開発費の総額は306百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は745百万円で、その主なものは神戸工場におけるチーズ製造設備であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(2021年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県神戸市中央区)	食品 製造販売業	統括業務施設	53,186	5,001	232 (841)	33,160	91,581	61(14)
神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	11,796,318	7,064,583	2,819,289 (51,540)	1,467,531	23,147,722	254(238)
稲美工場 (兵庫県加古郡稲美町)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	141,092	21,500	644,508 (34,242)	4,819	811,921	7(2)
長野工場 (長野県佐久市)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	216,917	143,360	227,168 (10,206)	47,616	635,064	38(37)
東京支社 (東京都中央区) 他5支店営業所	食品 製造販売業	食品 販売設備	8,411	3,206	- (-)	1,201	12,819	106(9)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	21,452,125	21,452,125	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2004年5月7日 (注)	-	21,452,125	-	2,843,203	1,607,959	800,000

(注)旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	16	105	50	2	5,859	6,049	-
所有株式数 (単元)	-	38,346	5,657	71,747	5,990	11	92,555	214,306	21,525
所有株式数の 割合(%)	-	17.89	2.64	33.48	2.80	0.01	43.19	100.00	-

(注)自己名義株式1,970,367株であり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中に19,703単元及び67株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,968,367株であります。

また、株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,218	16.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,125	5.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	972	4.99
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	906	4.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	853	4.38
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	522	2.68
株式会社メイワボックス	大阪府柏原市円明町888番1号	428	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	2.04
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	390	2.00
塚本 哲夫	神戸市中央区	381	1.96
計	-	9,197	47.20

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,968千株があります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,125千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,968,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,462,300	194,623	同上
単元未満株式	普通株式 21,525	-	-
発行済株式総数	21,452,125	-	-
総株主の議決権	-	194,623	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,968,300	-	1,968,300	9.18
計	-	1,968,300	-	1,968,300	9.18

- (注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	142	243,695
当期間における取得自己株式	12	18,576

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,968,367	-	1,968,379	-

(注)1.当期間の「その他(-)」欄には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2.当期間の「保有自己株式数」欄には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し、まず安定的な配当を継続することが配当政策上最重要であり、さらに、今後の企業体質の強化及び安定的な利益確保のために内部留保を充実させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当を年1回行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開のための原資として充当することとしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年3月29日 定時株主総会決議	389	20.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

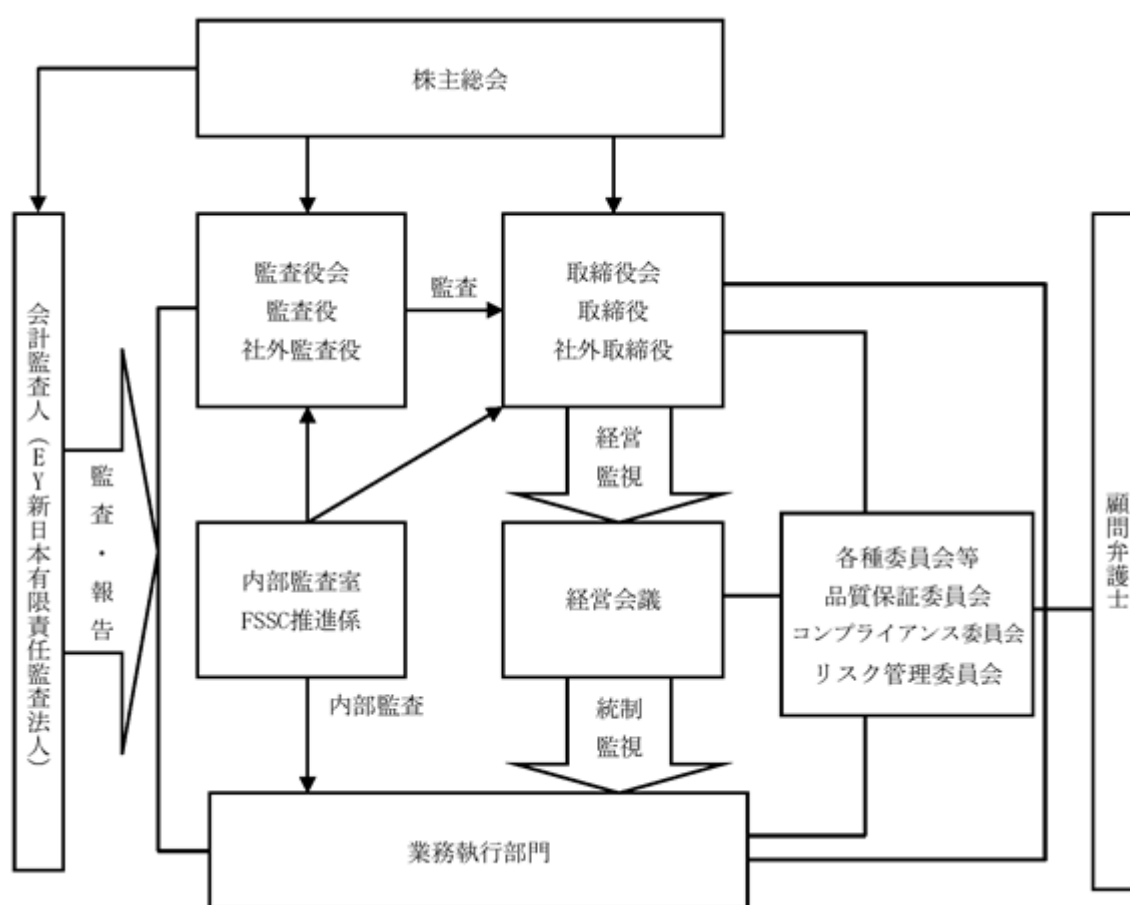
当社は、市場原理に則り公正かつ透明に、株主・投資者はもとより経済社会全体に対して社会的責任を果たしながら、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのため、株主の基本的な権利を尊重するとともに株主を平等に扱い、また株主以外の利害関係者との円滑な関係を構築し、更にはすべての利害関係者に迅速かつ正確な情報開示が行えるよう、取締役会、監査役会による経営の監督機能を充実させます。

2. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会並びに経営会議等に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として、基本的には全監査役の出席のもと、毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を招集できる体制となっております。また、常勤取締役並びに常勤監査役が出席する経営会議が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成される監査役会の機能と社外取締役の登用による取締役会の機能の強化により、経営に対する透明性が高まり、経営の監視機能が十分に発揮されるものと判断し、現在の体制を採用しております。

なお提出日現在の各組織の体制は以下のとおりです。

< 取締役会 >

取締役会は、取締役会長三宅宏和氏を議長として取締役12名（うち社外取締役3名）で構成されております。構成員の氏名等につきましては「(2) 役員状況」に記載のとおりであります。取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として、基本的には全監査役の出席のもと、毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

< 監査役会 >

当社は、監査役制度を採用し、監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。監査役会は、常勤監査役國宗勝彦を議長として社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役会の詳細につきましては「(3) 監査の状況」に、構成員の氏名等につきましては「(2) 役員状況」に記載のとおりであります。

< 経営会議 >

当社は、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、経営全般にわたる重要事項について審議、報告、決定および実施結果の把握等を行うなど、業務執行の迅速化に努めております。経営会議は、代表取締役社長塚本浩康を議長として常勤取締役および常勤監査役を構成員として毎月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。また、議長は、議案の提案部門長等臨時参加者の承認および決定を行うことができるものとしております。

3. 企業統治に関するその他の事項

(1) 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」および金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の整備・運用を通じて、会社経営の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

「内部統制システム構築の基本方針」の整備の内容及び運用状況の概要は次のとおりであります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人が法令・定款・社内規程を遵守し、企業倫理を尊重した行動ができるよう「企業行動基準」を定める。法令等の遵守については、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの確立に向けて基本方針の策定、社内体制およびルールの整備等についての審議を行うとともに、法令等の違反の未然防止や発生時の適切な対応等コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙活動を推進するものとする。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては断固として対決し、その排除に努めるとともに取引関係等一切の関係を持たないものとする。

(運用状況の概要)

取締役および使用人が法令・定款・社内規程を遵守し、企業倫理を尊重した行動ができるよう「六甲バター行動基準」を定めています。法令等の遵守については、その徹底を図るため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、年1回「コンプライアンス拡大委員会」を開催し、法令等の違反の未然防止や発生時の適切な対応等コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙活動を推進しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」を定め、これに基づき、適切かつ確実に検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとする。

(運用状況の概要)

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、当社のグループウェアであるデスクネットに「役員規程集」を保存し、取締役及び監査役はいつでも閲覧できる状態にしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を設置し、事業上のリスク管理に関する方針の決定ならびにリスク管理体制の整備、構築を行う。また、重大な危機が生じた場合には、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、迅速な初動態勢をとるとともに機動的かつ適切な対策を策定、実行するものとする。

(運用状況の概要)

当社は、危機管理マニュアルを策定し、重大な危機が生じた場合には社長を本部長とする危機対策本部を立ち上げ、迅速かつ適切に対応できるようにしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会を開催するほか、適宜臨時取締役会を開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定をするものとする。取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「職務分掌規程」および「職務権限規程」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。また、年次経営計画を策定し、全社目標ならびに部門目標を策定するとともにその進捗管理を行うものとする。

(運用状況の概要)

当社は、毎月定例の取締役会を開催するとともに、経営に関する重要事項については、事前に経営会議において議論し、取締役の職務の執行が効率的に行われるようにしております。また、常勤の取締役・監査役で月2回定例の役員会を開催し、より詳細な情報共有を行っております。業務の執行においては、各規程にてその責任、手続き等が詳細に定められております。目標の進捗等は取締役会にて定期的に報告し管理しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役スタッフを置くこととし、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。また、その使用人への指揮命令は監査役が行う。なお、その使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る職務を優先して従事するものとする。

(運用状況の概要)

当社は、現在監査役のための補助すべき使用人は設置していませんが、監査役は内部監査室に所属する使用人に必要とする事項を命令することができます。当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人の設置を求められた場合、監査役スタッフを置くこととし、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役会の同意を得るものとし、また、その使用人への指揮命令は監査役が行います。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、法令ならびに「監査役会規則」および「監査役監査基準」等に基づき、監査役会に報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。なお、監査役に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

(運用状況の概要)

当社の監査役は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、取締役および使用人から速やかに報告を受けております。当社の監査役は、必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる体制となっております。当社は、当社の役職員が当該報告をしたことを理由として、当該役職員に対し不利な取扱いを行うことを禁止しております。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該業務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

(運用状況の概要)

当社は、監査役がその職務の遂行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務の請求に応じ、これを処理しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定のプロセスおよび業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するとともに、承認申請書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができるものとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

(運用状況の概要)

当社の監査役は、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するとともに、承認申請書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めております。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務が遂行できる体制となっております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制の整備を行い、継続した運用、評価および有効性向上のための取り組みを行うものとする。

(運用状況の概要)

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制規程に基づき、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を策定し、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の有効性の評価を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに六甲バター行動基準を定めて、役員及び従業員一人一人が心がけるべき行動を明示しております。また、コンプライアンス違反通報窓口を設けコンプライアンス組織体制の充実を図っております。

当社は、食品会社として食の安全性については最重要課題と位置付け、神戸工場と長野工場では「食品マネジメントシステムFSSC 22000」を認証取得し、原材料及び製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行うと共に、原材料の仕入業者からは「食品衛生法」等の関連法規に違反していない旨の証明書を受領しております。

また、財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスクとしては、当社の生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、国際的な乳製品需給や為替相場の変動が原料コストに大きく影響します。これらに対して、原料の購入契約の方法や時期を十分検討し、また為替相場の変動には外貨建債務の一部につき為替予約を行う等の対策を講じております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役佐藤容子、浦田寛之、山崎仁司及び社外監査役今津龍三、早川芳夫の5氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(4) 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求(株主代表訴訟を含む)等に起因して、被保険者が負担することとなる損害を当該保険契約より填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役および監査役であります。

(5) 取締役の定数

当社は、「当社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について「会社法第309条第2項の規程による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

1. 役員一覧

男性14名 女性1名(役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	三宅 宏和	1952年11月6日生	1976年4月 当社入社 2005年4月 当社生産管理グループ長 2007年1月 当社生産管理グループ長兼生産グループ長 2007年3月 当社取締役就任 2007年4月 当社生産グループ長 2010年4月 当社稲美生産部長 2011年3月 当社常務取締役就任 2011年4月 当社生産本部長兼稲美工場長 2015年1月 当社代表取締役社長就任 2021年3月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)4	33
取締役社長 (代表取締役)	塚本 浩康	1975年8月5日生	2000年4月 当社入社 2012年4月 当社購買部長 2013年1月 当社稲美生産部長 2013年3月 当社取締役就任 2015年1月 当社常務取締役就任 当社経営企画部担当兼人事総務部担当兼品質保証部担当兼購買部担当 2017年1月 当社専務取締役就任 2018年1月 当社取締役副社長就任 開発本部長(現) 2019年3月 当社代表取締役副社長就任 2021年1月 当社代表取締役副社長開発本部長兼事業開発部長 2021年3月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	77
常務取締役 経営企画部長	笹井 研二	1961年6月21日生	1986年4月 当社入社 2010年4月 当社経営企画部長(現) 2012年6月 株式会社ジェー・シー・シー取締役就任 2015年3月 当社取締役就任 2017年5月 PT EMINA CHEESE INDONESIA コミサリス就任(現) 2019年3月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	12
常務取締役 生産開発統括本部長 兼開発本部長兼神戸工場長	中村 行男	1961年8月15日生	1984年4月 当社入社 2009年4月 当社品質保証グループ長 2011年4月 当社生産管理部長 2015年1月 当社稲美生産部長 2015年3月 当社取締役就任 当社生産本部副本部長兼稲美生産部長 2018年1月 当社開発本部副本部長兼製品開発部長 2019年3月 当社常務取締役就任(現) 生産本部長兼神戸工場長兼稲美工場長 2021年3月 当社生産開発統括本部長兼開発本部長兼神戸工場長(現)	(注)4	9
常務取締役 営業本部長	斎藤 保典	1965年7月31日生	1988年4月 当社入社 2014年1月 当社関東東北営業所長 2015年1月 当社名古屋支店長 2016年1月 当社東京支店長 2017年1月 当社家庭用営業部長 2017年3月 当社取締役就任 2018年1月 当社営業本部副本部長兼家庭用営業部長 2019年1月 当社営業本部副本部長兼家庭用営業部長兼菓子営業部長 2021年3月 当社常務取締役就任(現) 営業本部長(現)	(注)4	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	塚本 哲夫	1942年2月13日生	1964年4月 当社入社 1974年2月 当社取締役就任 当社生産部長 1977年3月 当社常務取締役就任 1979年3月 当社取締役副社長就任 1979年12月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 1981年3月 当社代表取締役副社長就任 1985年3月 当社代表取締役社長就任 1991年9月 塚本産業有限会社代表取締役社長就任(現) 2015年1月 当社代表取締役会長就任 2019年3月 当社取締役会長就任 2021年3月 当社取締役相談役就任(現)	(注)4	381
取締役 活性本部長	丸山 泰次	1964年12月10日生	1987年4月 当社入社 2012年4月 当社関東北営業所長 2014年1月 当社名古屋支店長 2015年1月 当社家庭用営業部長 2015年3月 当社取締役就任(現) 当社営業本部副本部長兼家庭用営業部長 2017年1月 当社営業本部副本部長兼業務用営業部長 2018年1月 当社活性本部長(現)	(注)4	10
取締役 家庭用営業部長兼菓子営業部長	永田 勝久	1967年6月30日生	1990年4月 当社入社 2016年1月 当社東北営業所長 2017年1月 当社東京支店長 2019年3月 当社取締役就任(現) 2021年3月 当社家庭用営業部長兼菓子営業部長(現)	(注)4	7
取締役 生産本部長兼稲美工場長 兼エンジニアリング部長	後藤 毅浩	1969年11月29日生	1995年4月 当社入社 2015年1月 当社技術開発研究所長 2018年1月 当社生産本部副本部長兼稲美生産部長 2019年1月 当社生産本部副本部長兼神戸稲美生産部長 2019年3月 当社取締役就任(現) 2021年3月 当社生産本部長兼稲美工場長(現) 2022年1月 当社エンジニアリング部長(現)	(注)4	8
取締役	佐藤 容子	1952年7月27日生	1991年4月 第二東京弁護士会登録 1997年4月 神戸弁護士会登録 佐藤法律事務所所属(現) 2004年3月 当社監査役就任 2015年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
取締役	浦田 寛之	1974年9月5日生	1997年4月 三菱商事株式会社入社 2005年3月 Indiana Packers Corporation 出向 2015年4月 伊藤ハム株式会社執行役員加工食品事業本部事業戦略統括部長 出向 2017年3月 米久株式会社取締役兼常務執行役員経営企画室長 出向 2020年4月 三菱商事株式会社生鮮品本部畜産部長 2021年3月 当社取締役就任(現) 2021年4月 三菱商事株式会社畜産酪農部長(現) PT EMINA CHEESE INDONESIA コミサリス就任(現)	(注)4	-
取締役	山崎 仁司	1948年2月21日生	1971年4月 株式会社ノザワ入社 1976年9月 有限会社東栄弥常務取締役 1987年6月 有限会社ナリッジ代表取締役(現) 2010年12月 有限会社東栄弥代表取締役(現) 2021年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
監査役 (常勤監査役)	國宗 勝彦	1957年3月7日生	1979年4月 当社入社 2008年4月 当社広島営業所長 2010年4月 当社福岡営業所長 2014年1月 当社東京支店長 2016年1月 当社社長付 2016年3月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	今津 龍三	1954年10月22日生	1997年1月 今津株式会社代表取締役社長就任 (現) 1998年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	368
監査役	早川 芳夫	1952年6月10日生	1980年10月 昭和監査法人(現EY新日本有限責任 監査法人)入所 1985年3月 公認会計士登録 2005年5月 新日本監査法人(現EY新日本有限責 任監査法人)代表社員就任 2011年6月 新日本有限責任監査法人(現EY新日 本有限責任監査法人)退所 早川会計事務所代表(現) 2011年7月 2011年12月 税理士登録 2014年5月 学校法人大阪成蹊学園監事就任 (現) 2015年3月 当社監査役就任(現) 2017年6月 上新電機株式会社監査役就任(現)	(注)5	-
計					923

- (注) 1. 取締役佐藤容子、浦田寛之及び山崎仁司は、社外取締役であります。
2. 監査役今津龍三及び早川芳夫は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長塚本浩康は、取締役相談役塚本哲夫の長男であります。
4. 2021年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2020年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営における監督機能と業務執行機能を分離し、役割と権限を明確化して、ガバナンスの強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	活性本部経営管理部長	福山 厚
執行役員	内部監査室長	岡 英一
執行役員	開発本部マーケティング部長	黒田 浄治
執行役員	品質保証部長	辻岡 一登
執行役員	生産本部神戸稲美生産部長	小泉 忠

2. 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤容子氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役浦田寛之氏は、三菱商事株式会社畜産酪農部長であります。三菱商事株式会社は、当社議決権の16.5%(直接所有分)を所有する筆頭株主であり、重要かつ緊密な協力関係を維持しつつ当社の債権について回収代行を委託しておりますが、当社の事業運営は完全に独立した当社の経営方針に基づいて行っております。

社外取締役山崎仁司氏は、有限会社ナリッジおよび有限会社東栄弥の代表であります。有限会社ナリッジおよび有限会社東栄弥と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役今津龍三氏は、当社の取引先である今津株式会社の代表取締役であります。今津株式会社は、当社との間に製品の取引関係があります。

社外監査役早川芳夫氏は、公認会計士及び税理士として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、佐藤容子、山崎仁司、今津龍三、早川芳夫の4氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するために金融商品取引所が定める独立性基準に加え、独自の独立性基準を定めております。選任にあたっては、これらの独立性基準を充たし一般株主との利益相反が生じるおそれのない者を選任しております。

なお、社外監査役今津龍三氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 1. 役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社は社外取締役により、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、社外監査役により各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

3. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役3名を選任し、独自の知見や経験、高い独立性に基づく客観的視点から、業務執行に対する監督機能の強化が図られているものと考えます。社外取締役は、取締役会において、監査役監査・会計監査の結果等について報告を受けております。

また、社外監査役2名を選任し、高度な専門知識、高い独立性に基づく客観的視点から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。社外監査役は会計監査人と定期的に開催する協議会に参加し、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査、レビューの方法および結果、会計監査人の職務の執行状況等について監査しております。

内部統制の整備・運用状況の評価状況については、必要に応じて常勤の監査役より社外取締役・社外監査役に報告を行える体制をとっております。

(3)【監査の状況】

1. 監査役監査の状況

各監査役は「六甲バター監査役監査基準」に則り、取締役から独立した立場において、取締役及び使用人の職務執行が法令または定款に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行なうとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施しております。なお、社外監査役早川芳夫は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度において13回開催され、主に監査計画の審議や監査結果の報告等が行なわれました。

常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視・検証するとともに、他の監査役と情報の共有及び意思の疎通を図っております。また、独立社外取締役との連携の確保にも務めております。

<各監査役の監査役会の出席状況>

氏名	出席回数
國宗 勝彦 (常勤監査役)	13回/13回 (出席率100%)
今津 龍三 (社外監査役)	13回/13回 (出席率100%)
早川 芳夫 (社外監査役)	13回/13回 (出席率100%)

2. 内部監査の状況

内部監査は、内部監査室(専任1名)とFSSC推進係(兼任1名 専任1名)が担当しております。

内部監査は、社長承認を得た年度監査計画に基づき、各部門の業務が法令及び社内諸規程に従い適正かつ効率的に運用されているかどうかチェックするとともに業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。また、認証取得しているFSSC 22000及びISO 14001に関しては、システムの有効性及び規格適合性についてFSSC推進係が定期的に内部監査を実施しております。

内部監査室は、内部監査の結果を、社長並びに監査役及び関係部門に適宜報告しております。また、監査役は、必要に応じ内部監査室に対して、内部統制システムの整備・運用状況及びリスク評価等について報告を求め、また監査役監査への協力を求めています。内部監査室は、会計監査人との四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を行い、内部統制に関する指導、助言を受ける体制をとっております。

3. 会計監査の状況

(1) 監査法人の名称、業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者の構成

当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく計算書類及び財務諸表等の監査並びに金融商品取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	山本 秀男	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	上田 美穂	EY新日本有限責任監査法人

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 18名

(2) 継続監査期間

1969年以降

(3) 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、「会計監査人の解任、不再任の決定の方針」を定め、会計監査人が会社法第340項第1項各号に定める事項に該当した場合、会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、その他、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合には、当該会計監査人の解任又は不再任について検討し、解任又は不再任が妥当であると認められた場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は当該決議に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

当社監査役会は、当社監査役会規定第18条（会計監査人の選定に関する決定等）および監査役監査基準第32条（会計監査人の選定等の手続）に基づき、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性および専門性等が適切であるか評価を行い、EY新日本有限責任監査法人を再任することが適切であると判断しました。

(4) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は監査法人の品質管理体制、監査の実施体制、独立性および専門性、監査チームの職務遂行状況、経営者との関係、監査役との連携状況等、総合的に評価を行いました。

4. 監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）	監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）
32	-	33	3

(当事業年度)

非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」の適用に関する助言業務であります。

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬

該当事項はありません。

(3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等と協議の上、当社の事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

(5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、当社の監査役監査基準第33条（会計監査人の報酬等の同意手続）に基づき、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについての必要な検証を行い、報酬等の額は適切であると判断しました。

(4)【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることとしております。具体的には、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬により構成しております。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定することとしております。

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため各事業年度の売上高および経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて賞与として毎年、一定の時期に支給することとしております。

当社の取締役の報酬等の種類ごとの報酬割合については、具体的な割合は定めておりませんが、事業年度ごとの業績、環境の変化に応じて総合的に勘案し、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトを高める配分としております。なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、独立社外取締役および監査役の同意を得た上で決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会は決定方針に沿うものであると判断しております。

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき取締役会長がその具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。なお、当社取締役会が、代表取締役会長三宅宏和に対して委任を致したのは、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門の業績と当該取締役の貢献度を評価して当該取締役へ支給する各報酬ごとの具体的な金額をそれぞれ決定するにおいては代表取締役会長が最も適していると判断したためであります。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容につきましては、当事業年度の役員報酬について2022年3月29日開催の取締役会において審議し、決定いたしております。

2. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	241	206	35	10
監査役(社外監査役を除く)	18	15	3	1
社外役員	15	13	1	7

(注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役に対し、使用人給与相当額49百万円を支払っております。

2. 上記の報酬等の総額には2022年3月29日開催の第98回定時株主総会において承認された、役員に対する賞与支給額が含まれております。

3. 上記には2021年3月25日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と社外役員2名を含んでおります。

3. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合の投資株式としております。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

・保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

a. 保有方針

当社は、コーポレートガバナンス・コード「原則1-4.政策保有株式」に基づき、2021年12月21日提出の「コーポレートガバナンス報告書」において下記のとおり開示しております。

当社は、資本調達や販売等に関して協力関係にあり、かつ、安定的な取引関係の維持・強化を図ることが当社の企業価値の向上に資すると認められる相手の株式を保有することを方針としています。

b. 保有の合理性を検証する方法

当社は、政策保有株式の検証にあたっては、毎年、保有継続の必要性・合理性について、資本コストに見合っているか等の事情に照らし検証することとしており、保有の妥当性が認められないと考える場合は売却等による縮減を行います。

当事業年度においては、代表取締役および活性本部担当役員が取引状況や協業の状況、取得価額と時価との差額などを総合的に勘案して、保有の適否を検証しています。なお、定量的な基準は設定しておりませんが、今後の取引や協業関係の維持・強化を図るために保有の効果が認められると判断した投資株式について、保有を継続することを決定いたしております。

検討項目

定性項目

取引関係の有無

当社株式の保有の有無

保有目的

定量項目

株式評価損益・年間受取配当金額

直近の取引金額

(1) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	53,792
非上場株式以外の株式	22	1,364,478

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	4,125	取引先持株会による定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(2)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
加藤産業(株)	165,328	165,328	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため	有
	553,848	577,821		
三菱商事(株)	102,300	102,300	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため	有
	373,599	259,944		
イオン(株)	38,157	38,157	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため	無
	103,367	129,161		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,730	154,730	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため	有
	96,690	70,572		
(株)ブルボン	26,742	26,046	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため。なお、持株会に加入しており、毎月一定額を拠出しております。	無
	64,314	52,067		
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,048	24,048	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため	有
	35,182	31,442		
(株)関西スーパーマーケット（注2）	28,480	27,756	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため。なお、持株会に加入しており、毎月一定額を拠出しております。	無
	30,417	33,418		
(株)サトー商会	9,790	9,489	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため。なお、持株会に加入しており、毎月一定額を拠出しております。	無
	14,567	14,073		
(株)いなげや	10,487	10,154	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため。なお、持株会に加入しており、毎月一定額を拠出しております。	無
	14,536	18,502		
(株)パロー	6,336	6,336	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため	無
	13,597	16,746		
(株)キューソー流通システム（注3）	12,100	6,050	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため	有
	10,986	10,012		
伊藤忠食品(株)	2,000	2,000	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため	有
	9,990	11,020		
(株)三菱食品	3,600	3,600	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため	無
	9,957	10,303		
(株)リテールパートナーズ	3,608	3,465	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため。なお、持株会に加入しており、毎月一定額を拠出しております。	無
	4,946	5,056		
(株)平和堂	2,470	2,470	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため	無
	4,769	5,471		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注2） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
マックスバリュ西日 本(株)	2,200	2,200	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑 な推進のため	無
	4,325	4,232		
(株)大光	6,408	6,000	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑 な推進のため。なお、持株会に加入して おり、毎月一定額を拠出しております。	無
	4,306	4,014		
尾家産業(株)	3,795	3,795	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑 な推進のため	無
	3,776	5,016		
(株)モスフードサービ ス	1,068	1,024	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑 な推進のため。なお、持株会に加入して おり、毎月一定額を拠出しております。	無
	3,291	2,988		
(株)トーホー	2,400	2,400	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑 な推進のため	無
	3,081	4,512		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	782	782	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進 のため	無
	3,005	2,484		
セントラルフォレスト グループ(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑 な推進のため	無
	1,920	1,871		

- (注) 1. 定量的な保有効果につきましては、秘密保持の観点から記載が困難であります。なお、保有の合理性を検証した方法については、「2. b. 保有の合理性を検証する方法」に記載したとおりであります。
2. (株)関西スーパーマーケットは、2022年2月1日付で、(株)関西フードマーケットに商号変更しております。
3. (株)キューソー流通システムは、2021年11月30日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しており、当事業年度については株式分割後の株式数を記載しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができるように公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の作成・改定に係る情報収集を行っております。

また、監査法人が主催する各種セミナーに参加し、知識の研鑽に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,640,930	7,682,785
電子記録債権	245,748	258,712
受取手形	2,422	-
売掛金	12,586,692	12,793,582
商品及び製品	2,648,492	2,894,755
仕掛品	105,978	114,976
原材料	1,804,991	1,187,511
前払費用	114,541	150,597
未収入金	103,848	265,011
短期貸付金	1,312	1,012
その他	46,795	29,859
貸倒引当金	2,400	2,600
流動資産合計	25,299,353	25,376,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,600,758	16,009,251
減価償却累計額	5,103,635	4,174,762
建物(純額)	12,497,123	11,834,489
構築物	896,324	852,535
減価償却累計額	462,160	471,098
構築物(純額)	434,163	381,437
機械及び装置	21,450,376	21,750,500
減価償却累計額	12,714,529	14,521,643
機械及び装置(純額)	8,735,846	7,228,856
車両運搬具	93,598	90,474
減価償却累計額	84,629	81,678
車両運搬具(純額)	8,969	8,795
工具、器具及び備品	634,368	670,560
減価償却累計額	490,697	535,025
工具、器具及び備品(純額)	143,671	135,534
土地	3,710,268	3,691,198
建設仮勘定	1,267,945	1,418,795
有形固定資産合計	26,797,989	24,699,107
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	16,582	14,466
諸施設利用権	10,262	9,492
ソフトウェア	170,100	135,200
ソフトウェア仮勘定	9,778	-
無形固定資産合計	217,816	170,250

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,526	1,418,271
関係会社株式	1,326,310	624,310
従業員に対する長期貸付金	1,283	198
破産更生債権等	7,647	-
長期前払費用	5,239	2,786
長期未収入金	300,000	760,160
前払年金費用	954,462	980,844
繰延税金資産	668,381	78,168
その他	113,962	112,520
貸倒引当金	21,242	13,595
投資その他の資産合計	4,680,571	3,963,665
固定資産合計	31,696,377	28,833,024
資産合計	56,995,731	54,209,230
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	80,890	24,161
買掛金	4,476,780	5,097,602
短期借入金	1, 2 16,000,000	1, 2 11,000,000
リース債務	14,772	13,693
未払金	755,756	335,606
未払法人税等	114,423	519,428
未払消費税等	116,188	415,469
未払費用	4,933,162	3 5,038,045
預り金	151,691	150,752
設備関係電子記録債務	886,803	9,190
株主優待引当金	7,200	7,100
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	7,685	110,069
流動負債合計	27,585,356	22,761,118
固定負債		
リース債務	184,640	170,947
退職給付引当金	1,209,230	1,313,819
長期未払金	257,577	257,577
その他	14,053	9,007
固定負債合計	1,665,501	1,751,351
負債合計	29,250,858	24,512,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,860	1,722,860
資本剰余金合計	2,522,860	2,522,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	384,567	1,490,249
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	4,586,830	5,363,030
利益剰余金合計	24,071,397	25,953,279
自己株式	2,316,242	2,316,485
株主資本合計	27,121,219	29,002,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	623,859	693,902
繰延ヘッジ損益	205	-
評価・換算差額等合計	623,653	693,902
純資産合計	27,744,873	29,696,760
負債純資産合計	56,995,731	54,209,230

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	54,948,450	55,073,597
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	2,419,347	2,648,492
当期製品製造原価	28,160,354	27,290,307
当期商品仕入高	4,571,119	5,221,232
合計	35,150,822	35,160,032
他勘定振替高	1 14,808	1 84,522
商品及び製品期末棚卸高	2,648,492	2,894,755
商品及び製品売上原価	¹³ 32,487,520	¹³ 32,180,754
売上総利益	22,460,929	22,892,843
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 20,520,188	^{2, 3} 20,526,465
営業利益	1,940,741	2,366,378
営業外収益		
受取利息	4,490	897
受取配当金	35,155	61,541
為替差益	-	78,506
収入賃貸料	11,153	610
資材売却益	3,346	3,220
受取損害賠償金	-	63,202
その他	17,383	9,910
営業外収益合計	71,530	217,889
営業外費用		
支払利息	37,651	35,983
為替差損	38,759	-
支払手数料	1,500	1,500
賃貸資産費用	3,337	1,552
遊休資産費用	183,715	163,614
棚卸資産廃棄損	-	62,545
関係会社支援費用	¹² 75,519	¹² 86,841
その他	4,315	186
営業外費用合計	344,798	352,222
経常利益	1,667,472	2,232,045
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,593,341
受取保険金	⁵ 2,710	⁵ 6,484
補助金収入	-	⁶ 719,700
特別利益合計	2,710	2,319,526
特別損失		
固定資産廃棄損	⁷ 30,845	⁷ 218,495
減損損失	⁸ 36,796	⁸ 1,820
災害による損失	⁹ 2,125	-
工場移転費用	¹⁰ 280,894	¹⁰ 91,149
関係会社株式評価損	-	¹¹ 702,000
特別損失合計	350,660	1,013,465
税引前当期純利益	1,319,522	3,538,105
法人税、住民税及び事業税	460,000	696,000
法人税等調整額	97,259	570,545
法人税等合計	362,740	1,266,545
当期純利益	956,782	2,271,560

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	20,185,419	71.7	19,751,837	72.3
労務費		3,407,402	12.1	3,354,592	12.3
経費		4,557,348	16.2	4,203,170	15.4
当期総製造費用		28,150,171	100.0	27,309,600	100.0
期首仕掛品たな卸高		137,967		105,978	
合計		28,288,139		27,415,578	
他勘定振替高	2	21,806		10,294	
期末仕掛品たな卸高		105,978		114,976	
当期製品製造原価		28,160,354		27,290,307	

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費 2,904,870千円
燃料動力費 472,339千円

減価償却費 2,601,400千円
燃料動力費 414,113千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高 21,806千円

試験研究等振替高 10,294千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	411,592	19,100,000	3,992,703	23,504,295
当期変動額								
剰余金の配当							389,679	389,679
当期純利益							956,782	956,782
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					27,025		27,025	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	27,025	-	594,127	567,102
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	384,567	19,100,000	4,586,830	24,071,397

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,316,068	26,554,290	650,522	371	650,150	27,204,441
当期変動額						
剰余金の配当		389,679				389,679
当期純利益		956,782				956,782
自己株式の取得	173	173				173
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,662	165	26,496	26,496
当期変動額合計	173	566,928	26,662	165	26,496	540,431
当期末残高	2,316,242	27,121,219	623,859	205	623,653	27,744,873

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	384,567	19,100,000	4,586,830	24,071,397
当期変動額								
剰余金の配当							389,678	389,678
当期純利益							2,271,560	2,271,560
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					1,175,170		1,175,170	-
固定資産圧縮積立金の取崩					69,488		69,488	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,105,682	-	776,199	1,881,882
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	1,490,249	19,100,000	5,363,030	25,953,279

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,316,242	27,121,219	623,859	205	623,653	27,744,873
当期変動額						
剰余金の配当		389,678				389,678
当期純利益		2,271,560				2,271,560
自己株式の取得	243	243				243
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			70,042	205	70,248	70,248
当期変動額合計	243	1,881,638	70,042	205	70,248	1,951,887
当期末残高	2,316,485	29,002,858	693,902	-	693,902	29,696,760

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,319,522	3,538,105
減価償却費	3,209,258	2,808,142
減損損失	36,796	1,820
固定資産廃棄損	30,845	218,495
固定資産売却損益(は益)	-	1,593,341
補助金収入	-	719,700
受取保険金	2,710	6,484
工場移転費用	280,894	91,149
関係会社株式評価損	-	702,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	97,882	104,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,906	7,447
支払利息	37,651	35,983
受取利息及び受取配当金	39,646	62,438
受取損害賠償金	-	63,202
為替差損益(は益)	39,983	76,161
売上債権の増減額(は増加)	100,939	217,432
たな卸資産の増減額(は増加)	371,542	362,219
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,999	110,262
前払年金費用の増減額(は増加)	8,156	26,381
その他の固定資産の増減額(は増加)	26,343	111,541
仕入債務の増減額(は減少)	54,685	562,091
未払費用の増減額(は減少)	100,860	35,632
未払消費税等の増減額(は減少)	134,352	299,281
未収消費税等の増減額(は増加)	1,692,754	-
その他	6,188	29,312
小計	6,589,561	6,017,512
利息及び配当金の受取額	39,646	62,438
利息の支払額	37,171	36,059
工場移転費用の支払額	461,794	272,235
保険金の受取額	2,710	6,484
損害賠償金の受取額	-	63,202
補助金の受取額	100,000	189,520
法人税等の支払額	464,325	299,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,768,626	5,731,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	754,991	808,078
定期預金の払戻による収入	751,615	807,544
有形固定資産の取得による支出	2,427,701	1,908,284
有形固定資産の除却による支出	-	40,718
有形固定資産の売却による収入	-	1,612,478
無形固定資産の取得による支出	27,106	25,690
投資有価証券の取得による支出	3,981	4,125
短期貸付金の増減額(は増加)	637	299
その他	1,406	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,460,121	363,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,000,000	5,000,000
自己株式の取得による支出	173	243
配当金の支払額	389,901	388,499
その他	3,671	14,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,746	5,403,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,180	34,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,896,578	279
現金及び現金同等物の期首残高	5,374,314	7,270,892
現金及び現金同等物の期末残高	7,270,892	7,270,613

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)

仕掛品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)

原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。主要な耐用年数については以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理することとしております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針...内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

・ヘッジ有効性評価の方法...為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の処理方法

税抜処理を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 78,168千円(繰延税金負債と相殺前の金額 1,051,563千円)

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌事業年度の事業計画を基礎にして合理的に算定しております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる翌事業年度の事業計画における主要な仮定は、販売数量、販売価格、原料価格、為替レート及び市場動向であります。

販売数量及び販売価格は、過去の販売実績を基に、将来の不確実性を考慮したものとしております。また、原料価格、為替レート及び市場動向は、将来の経営環境における不確実性を考慮したものとしております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があることから、課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表への影響として、当事業年度までは出荷基準を適用しておりますが着荷基準に変更することといたします。また、当事業年度まで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部について、顧客から受領する別個の財またはサービスと交換に支払われるものである場合を除き、売上高から減額する方法に変更することといたします。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による期首利益剰余金への影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは依然として困難なことから、2022年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。この場合においては、当事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
コミットメントラインの総額	9,000,000千円	9,000,000千円
借入実行残高	6,000,000	6,000,000
差引額	3,000,000	3,000,000

なお、タームアウトオプション付コミットメントライン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年12月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。

- 2 当社は、神戸工場建設のため取引銀行4行との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。なお、当該契約に基づく借入の一部は、当事業年度に期限前弁済を行っております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
タームローン契約の総額	10,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	10,000,000	5,000,000
差引額	-	-

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年12月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。

- 3 未払費用には、未確定債務として見積り計上を行っている販売促進費1,181,194千円(前事業年度は1,215,845千円)が含まれております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
宣伝見本研究等振替高	14,808千円	84,522千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
荷造運送費	1,525,781千円	1,503,200千円
販売促進費	14,405,986	14,336,706
給与諸手当	1,266,248	1,283,239
退職給付費用	108,503	114,881
減価償却費	17,211	23,135
貸倒引当金繰入額	200	1,531
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
研究開発費	227,611千円	306,001千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
主に旧明石工場の土地の売却益であります。

5 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2020年9月の台風10号による被害に対する保険金であります。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
落雷による停電に対する保険金であります。

6 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
神戸工場の建設に伴う産業立地促進補助事業補助金であります。

7 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	4,894千円	216,738千円
構築物	-	450
機械及び装置	19,469	1,271
車両運搬具	143	0
工具、器具及び備品	6,337	36
計	30,845	218,495

8 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社は継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、グルーピングを行っております。また、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類および金額
稲美工場 兵庫県加古郡稲美町	製造設備	機械装置 26,292千円
		車両運搬具 138千円
		工具器具備品 318千円
長野工場 長野県佐久市	製造設備	建物 1,934千円
		機械装置 7,863千円
		車両運搬具 161千円
		工具器具備品 86千円

上記の資産については、神戸工場への設備の移転に伴い将来の使用が見込めなくなったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場所	用途	種類および金額
稲美工場 兵庫県加古郡稲美町	製造設備	機械装置 1,562千円
		車両運搬具 257千円
		工具器具備品 0千円
神戸工場 兵庫県神戸市西区	製造設備	機械装置 0千円

上記の資産については、神戸工場への設備の移転に伴い将来の使用が見込めなくなったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

9 災害による損失の内容は次のとおりであります。
前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
2020年9月の台風10号による被害に対する損失であります。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項はありません。

10 工場移転費用の内容は以下のとおりであります。
前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
神戸工場への設備の移転に伴う費用280,894千円を特別損失に計上したものであります。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
神戸工場への設備の移転に伴う費用91,149千円を特別損失に計上したものであります。

11 関係会社株式評価損の内容は以下のとおりであります。
前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
当社の関連会社であるPT EMINA CHEESE INDONESIAの株式の実質価額が著しく低下したため減損処理を行い、702,000千円を特別損失に計上したものです。

12 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
関係会社支援費用	75,519千円	86,841千円

13 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	62,279千円	63,873千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	-	-	21,452,125
合計	21,452,125	-	-	21,452,125
自己株式				
普通株式(注)	1,968,126	99	-	1,968,225
合計	1,968,126	99	-	1,968,225

(注) 自己株式の増加99株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	389,679	20.0	2019年12月31日	2020年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	389,678	利益剰余金	20.0	2020年12月31日	2021年3月26日

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	-	-	21,452,125
合計	21,452,125	-	-	21,452,125
自己株式				
普通株式（注）	1,968,225	142	-	1,968,367
合計	1,968,225	142	-	1,968,367

（注）自己株式の増加142株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	389,678	20.0	2020年12月31日	2021年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	389,675	利益剰余金	20.0	2021年12月31日	2022年3月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
現金及び預金勘定	7,640,930千円	7,682,785千円
預入期間が3か月を超える定期預金	370,038	412,172
現金及び現金同等物	7,270,892	7,270,613

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金は、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部は銀行借入による間接金融により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、実需に基づいた取引の範囲内で行い、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、社内規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

長期未収入金は、神戸市雇用創出型製造業集積促進補助金及び兵庫県産業立地促進補助事業補助金であり、信用リスクは低いものと考えております。

投資有価証券である株式は、市場価格のあるものにつきましては、価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である電子記録債務及び買掛金は、支払期日が5ヶ月以内、未払費用は支払期日が1年以内であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、資金繰計画を作成し管理しております。

短期借入金は、主に営業取引及び設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物予約取引であり、市場価格変動リスクを有しております。当該リスクに関しましては、その利用にあたっての取引相手先を信頼性の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで信用リスクの軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内のリスク管理規程に則り経営管理部によって行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日における営業債権のうち83.9%が特定の大口顧客（三菱商事株）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（2020年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,640,930	7,640,930	-
(2) 受取手形(1)	2,422	2,422	-
(3) 電子記録債権(1)	245,388	245,388	-
(4) 売掛金(1)	12,584,652	12,584,652	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,270,734	1,270,734	-
資産計	21,744,127	21,744,127	-
(1) 電子記録債務	80,890	80,890	-
(2) 買掛金	4,476,780	4,476,780	-
(3) 短期借入金	16,000,000	16,000,000	-
(4) 未払金	755,756	755,756	-
(5) 未払費用	4,933,162	4,933,162	-
(6) 設備関係電子記録債務	886,803	886,803	-
負債計	27,133,395	27,133,395	-
デリバティブ取引(2)	(296)	(296)	-

(1) 売上債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当事業年度（2021年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,682,785	7,682,785	-
(2) 電子記録債権()	258,332	258,332	-
(3) 売掛金()	12,791,362	12,791,362	-
(4) 長期未収入金	760,160	748,215	11,944
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,364,478	1,364,478	-
資産計	22,857,119	22,845,175	11,944
(1) 電子記録債務	24,161	24,161	-
(2) 買掛金	5,097,602	5,097,602	-
(3) 短期借入金	11,000,000	11,000,000	-
(4) 未払費用	5,038,045	5,038,045	-
負債計	21,159,809	21,159,809	-

() 売上債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
非上場株式	53,792	53,792
関係会社株式	1,326,310	624,310

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,637,823	-	-	-
受取手形	2,422	-	-	-
電子記録債権	245,748	-	-	-
売掛金	12,586,692	-	-	-
合計	20,472,686	-	-	-

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,679,973	-	-	-
電子記録債権	258,712	-	-	-
売掛金	12,793,582	-	-	-
長期未収入金	-	480,080	280,080	-
合計	20,732,269	480,080	280,080	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は1,326,310千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は624,310千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,270,734	377,389	893,344
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,270,734	377,389	893,344
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,270,734	377,389	893,344

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額53,792千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2021年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,364,478	381,514	982,963
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,364,478	381,514	982,963
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,364,478	381,514	982,963

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額53,792千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度において、関係会社株式について702,000千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄について回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	63,497	-	296
合計			63,497	-	296

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて計算される一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて計算される一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,312,418 千円	2,467,486 千円
勤務費用	193,929	206,468
利息費用	7,417	8,151
数理計算上の差異の発生額	4,157	2,151
退職給付の支払額	50,436	103,452
過去勤務費用の発生額	-	70,284
退職給付債務の期末残高	2,467,486	2,651,090

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	1,839,744 千円	1,950,867 千円
期待運用収益	36,794	97,543
数理計算上の差異の発生額	22,635	53,052
事業主からの拠出額	76,309	78,654
退職給付の支払額	24,617	47,832
年金資産の期末残高	1,950,867	2,132,284

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2020年12月31日現在)	当事業年度 (2021年12月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	1,190,055 千円	1,280,876 千円
年金資産	1,950,867	2,132,284
	760,811	851,407
非積立型制度の退職給付債務	1,277,430	1,370,213
未積立退職給付債務	516,618	518,805
未認識数理計算上の差異	261,851	185,830
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,767	332,975
退職給付引当金	1,209,230	1,313,819
前払年金費用	954,462	980,844
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,767	332,975

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	193,929 千円	206,468 千円
利息費用	7,417	8,151
期待運用収益	36,794	97,543
数理計算上の差異の費用処理額	43,615	25,119
過去勤務費用の費用処理額	-	70,284
確定給付制度に係る退職給付費用	208,168	212,481

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(2020年12月31日現在)	(2021年12月31日現在)
株式	34.0 %	39.2 %
債券	53.4	46.7
生保一般勘定	9.6	9.0
現金及び預金	0.8	3.0
その他	2.2	2.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(2020年12月31日現在)	(2021年12月31日現在)
割引率	0.3 %	0.3 %
長期期待運用収益率	2.0 %	5.0 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度33,204千円、当事業年度33,669千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用概算計上額	504,654千円	481,069千円
未払事業税	17,969	31,742
有価証券評価損	22,480	237,292
減価償却資産	222,659	197,146
工場移転費用	200,471	162,198
退職給付引当金	77,959	101,890
長期未払金	78,818	78,818
繰延ヘッジ損益	90	-
その他	136,033	128,127
繰延税金資産小計	1,261,137	1,418,287
評価性引当額(注)	153,641	366,724
繰延税金資産合計	1,107,495	1,051,563
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	169,564	657,084
その他有価証券評価差額金	269,485	289,061
その他	64	27,248
繰延税金負債合計	439,114	973,394
繰延税金資産純額	668,381	78,168

(注) 評価性引当額が前事業年度末と比較して213,083千円増加しております。この増加の主な内容は、関係会社株式評価損に係る評価性引当額214,812千円を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.6	0.6
試験研究費税額控除	1.9	1.1
評価性引当額	0.4	6.0
法人税等還付額	1.9	-
その他	1.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	35.8%

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	-	624,310千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	809,826
持分法を適用した場合の投資損失の金額	-	149,421

- (注) 1. 前事業年度は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。
2. 関連会社に対する投資の金額は、当事業年度において減損処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)及び当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株	48,416,565	食品製造販売業

(注)当社は単一セグメントであります。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株	48,066,229	食品製造販売業

(注)当社は単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(被所有)直接 16.54%	同社の従業員兼任 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入 販売	4,799,076 48,416,565	買掛金 売掛金	1,007,600 10,888,047

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(被所有)直接 16.54%	同社の従業員兼任 1名	原料の仕入及び製品の販売	販売	48,066,229	売掛金	10,953,279
法人主要株主の子会社	デイリー・プロダクツ・ソリューション(株)	東京都新宿区	490,000	チーズ及びその他乳製品の製造販売業	-	-	原料及び商品の仕入	仕入	6,975,797	買掛金	1,390,462

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料及び商品の仕入については、市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。
- (4) 2021年2月1日より、三菱商事(株)を通して行っていた原料及び商品の仕入取引を三菱商事(株)の子会社のデイリー・プロダクツ・ソリューション(株)との取引に変更しております。

2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	PT EMINA CHEESE INDONESIA	インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県	328,000百万 インドネシア ルピア	チーズの製造販売業	所有 直接 49%	2名	業務支援	技術支援等 (注)	75,519	-	-

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	PT EMINA CHEESE INDONESIA	インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県	328,000百万 インドネシア ルピア	チーズの製造販売業	所有 直接 49%	2名	業務支援	技術支援等 (注)	86,841	-	-

(注) 取引金額については、技術支援工数及び実績を勘案の上、契約に基づき決定しております。

3. 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	今津(株)	大阪府守口市	35,000	食品卸業	(被所有)直接 1.83%	同社の役員兼任 1名	製品の販売	販売	10,110	売掛金	3,967

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 当社社外監査役今津龍三氏及びその近親者が議決権の84.002%を所有しております。
- 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

4. 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,423.99	1,524.18
1株当たり当期純利益金額(円)	49.11	116.59

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	956,782	2,271,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	956,782	2,271,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,483	19,483

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	17,600,758	199,821	1,791,328	16,009,251	4,174,762	784,095	11,834,489
構築物	896,324	320	44,108	852,535	471,098	52,479	381,437
機械及び装置	21,450,376	336,575	36,451 (1,562)	21,750,500	14,521,643	1,840,908	7,228,856
車両運搬具	93,598	4,273	7,398 (257)	90,474	81,678	4,189	8,795
工具、器具及び備品	634,368	45,161	8,970 (0)	670,560	535,025	53,214	135,534
土地	3,710,268	-	19,070	3,691,198	-	-	3,691,198
建設仮勘定	1,267,945	667,805	516,955	1,418,795	-	-	1,418,795
有形固定資産計	45,653,641	1,253,957	2,424,283 (1,820)	44,483,316	19,784,208	2,734,887	24,699,107
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	11,091	-	-	11,091
商標権	-	-	-	21,165	6,699	2,116	14,466
諸施設利用権	-	-	-	13,004	3,512	770	9,492
ソフトウェア	-	-	-	550,227	415,027	70,368	135,200
無形固定資産計	-	-	-	595,489	425,238	73,255	170,250
長期前払費用	46,309	1,702	1,119	46,893	44,107	4,155	2,786

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置・・・・・・神戸工場乳製品製造設備 286,649千円

建設仮勘定・・・・・・神戸工場乳製品製造設備 441,603千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・稲美工場乳製品製造設備 1,791,328千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きであり、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,000,000	11,000,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,772	13,693	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	184,640	170,947	-	2023年～2035年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,199,412	11,184,640	-	-

- (注) 1. 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期末残高によっております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,320	13,320	13,320	13,320

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,642	2,600	7,647	2,400	16,195
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000	-	40,000
株主優待引当金	7,200	7,100	7,200	-	7,100

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」2,400千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,811
預金	
当座預金	35,926
普通預金	7,908
通知預金	6,380,000
定期預金	500,000
外貨預金	754,232
別段預金	1,905
小計	7,679,973
合計	7,682,785

b. 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生活協同組合連合会	257,226
日本八ム食品(株)	1,486
計	258,712

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年1月期日	130,830
2月期日	126,396
3月期日	1,486
計	258,712

c. 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	10,953,279
日本生活協同組合連合会	206,478
東亜商事(株)	163,077
UCC上島珈琲(株)	129,284
(株)スズヤ	128,870
その他	1,212,591
計	12,793,582

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100(\%)$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12(\text{月})$
12,586,692	59,482,022	59,275,131	12,793,582	82.2	2.6

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

d. たな卸資産

区分	チーズ (千円)	ナッツ (千円)	チョコレート (千円)	その他 (千円)	計(千円)
商品及び製品	2,041,067	83,527	763,605	6,555	2,894,755
仕掛品	114,976	-	-	-	114,976
原材料	1,187,511	-	-	-	1,187,511
計	3,343,554	83,527	763,605	6,555	4,197,243

流動負債
 a. 電子記録債務
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山一産業(株)	6,484
興栄設備工業(株)	6,443
(株)メイワパックス	4,389
清水建設(株)	2,199
三陽(株)	1,482
その他	3,162
計	24,161

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年1月期日	8,988
2月期日	4,850
3月期日	9,345
4月期日	975
計	24,161

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
デイリー・プロダクツ・ソリューション(株)	1,390,462
フォンテラジャパン(株)	577,313
サブート・デイリー・ジャパン(株)	476,162
LINDT & SPRUNGLI	384,328
(株)野澤組	271,184
その他	1,998,151
計	5,097,602

c. 未払金

相手先	金額(千円)
アンリツインフィビス(株)	56,196
ウインクレル(株)	40,143
テンチ産業(株)	35,475
(株)ニッセイコム	27,698
PACRAFT(株)	25,080
その他	151,012
計	335,606

d. 未払費用

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	2,018,819
六甲バター従業員	336,343
旭食品(株)	288,822
清水建設(株)	145,750
(株)キューソー流通システム	128,978
その他	2,119,331
計	5,038,045

e. 設備関係電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北斗機械(株)	5,697
(株)興栄設備工業	3,492
計	9,190

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年1月期日	968
2月期日	6,044
3月期日	-
4月期日	2,178
計	9,190

固定負債
退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	518,805
未認識数理計算上の差異	185,830
前払年金費用	980,844
計	1,313,819

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	13,010,094	26,602,951	39,731,031	55,073,597
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,143,342	3,126,466	3,587,986	3,538,105
四半期(当期)純利益金額(千円)	813,511	2,193,660	2,516,740	2,271,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	41.75	112.59	129.17	116.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	41.75	70.84	16.58	12.58

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL https://www.qbb.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利として、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び会社法第194条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）2021年3月25日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）2021年3月25日近畿財務局長に提出。

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年3月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2021年6月16日近畿財務局長に提出。

(4)四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）2021年5月13日近畿財務局長に提出。

（第98期第2四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月11日近畿財務局長に提出。

（第98期第3四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月29日

六甲バター株式会社

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上田 美穂
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売促進費に係る未確定債務計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は【注記事項】（貸借対照表関係）3に記載のとおり、未確定債務として見積り計上を行っている販売促進費1,181,194千円を貸借対照表に計上している。</p> <p>当該販売促進費は、販売数量拡大を目的とした割戻費用であり、販売数量に割戻単価を乗じて算定される。</p> <p>製品は得意先である卸売業者を通じて小売店等に納品され、割戻単価は当該小売店等の単位で決定される。従って、上記割戻費用の請求は得意先から小売店等への納品後に行われることとなる。販売数量のうち当事業年度末時点で得意先が小売店等へ納品を完了していない部分についても、将来得意先からの請求が見込まれるため、未確定債務として見積り計上を行っている。</p> <p>当該未確定債務の計上は、得意先への販売日や品目ごとの販売実績や、それに対応する得意先から小売店等への納品実績など多くのデータが用いられると同時に、割戻単価は得意先の配荷予想や小売店の特売計画等による影響を考慮し各営業担当者によって決定されるなど計算過程が複雑となっている。</p> <p>従って、当監査法人は会社の販売促進費に係る未確定債務計上額の妥当性が、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、販売促進費に係る未確定債務計上額の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売促進費に係る未確定債務の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。評価に当たっては、合理的でない割戻金額が未確定債務として計上されることを防止し、計上されたときは発見するための統制に焦点を当てた。 売上高に対する販売促進費の比率及び直近月の売上高に対する未払販売促進費の比率の趨勢分析を実施した。 前事業年度末の未確定債務計上額と当事業年度の実際支払額を、各営業担当者別及び品種別に比較検討し、前事業年度末の計上額の適切性を検討するとともに、当事業年度末における未確定債務の見積り方法への影響を評価した。 未確定債務計上の元資料である「推定未払明細表」の計算に用いられた割戻単価について、当事業年度の支払時実績値との比較により合理性を検討した。 未確定債務計上の元資料である「推定未払明細表」と貸借対照表計上額との一致を確かめるとともに、当該明細からサンプルベースで計上の根拠データ（売上数量等）と突合を行い、計算の正確性を検討した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見

を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、六甲バター株式会社の2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、六甲バター株式会社が2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。